

豊橋市家庭用エネルギー設備等導入補助金事前申込書

豊橋市長 様

豊橋市家庭用エネルギー設備等導入補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり補助金を事前に申込みます。
下記の事項に関して事実間違いありません。市長が必要と認める場合には、本人確認書類を提示または提出することに同意します。
なお、補助金の申込みにあたり、私は市税の滞納がないことを宣誓し、市による住民基本台帳及び税務資料の閲覧を認めます。

記

補助年度	年度		ゼロカーボンシティ推進課 処理欄	
申込者	住所	〒		受付方法
	フリガナ			〒 ・ 来庁 ・ mail
	氏名			
	電話番号			
	生年月日	大正 ・ 昭和 ・ 平成 年 月 日		
対象設備設置場所	〒 -	豊橋市		
建物の建築区分	☐ 新築 ☐ 既築 ☐ 建売			

設備	項目		補助金交付予定額
☐ 一体的導入 (太陽光+HEMS+蓄電池)	太陽光 公称最大出力合計値 ※小数点以下2桁未満切捨	kW	① 円
	補助対象経費 ※税抜 すべての設備の合計	円	
☐ ZEH	太陽光 公称最大出力合計値 ※小数点以下2桁未満切捨	kW	② 円
☐ 太陽光 (単体申請: 既築住宅のみ)	公称最大出力合計値 ※小数点以下2桁未満切捨	kW	③ 円 千円未満切捨 ※12,000円×出力合計kW(上限48,000円) 又は補助対象経費×1/20の低い方
	補助対象経費 ※税抜	円	
☐ 燃料電池	補助対象経費 ※税抜	円	④ 円
☐ リチウムイオン蓄電池 (単体申請)	蓄電容量 ※小数点以下1桁未満切捨	kWh	⑤ 円 千円未満切捨 ※10,000円×蓄電容量kWh(上限70,000円) 又は補助対象経費×1/20の低い方
	補助対象経費 ※税抜	円	
☐ 太陽光パワコン更新	補助対象経費 ※税抜	円	⑥ 円 千円未満切捨 ※補助対象経費×1/5又は50,000円の低い方
☐ 太陽熱 ☐ 自然循環型 ☐ 強制循環型	補助対象経費 ※税抜	円	⑦ 円
☐ 地中熱	補助対象経費 ※税抜	円	⑧ 円 千円未満切捨 ※補助対象経費×1/10又は100,000円の低い方

※設置予定設備にチェックをしてください。

補助金交付予定額合計値	円
-------------	---

※①～⑧の合計を記入してください。

工事開始予定年月日: 年 月 日	～工事完了予定年月日: 年 月 日
(対象設備のうち最も早いもの)	(対象設備のうち最も遅いもの)

※ゼロカーボンシティ推進課 処理欄	受付日	受理決定日	受付番号

設置予定設備報告書
(単独設備の申込み)

☐ 太陽光

太陽光モジュール型式		公称最大出力	枚数	(一財)電気安全環境研究所の認証番号 他のものの場合は認証の種別と認証番号	製造業者
①		W×	枚		
②		W×	枚		
③		W×	枚		
④		W×	枚		

☐ 燃料電池

製造メーカー名	
燃料電池ユニットの型式	
貯湯ユニットの型式	

☐ リチウムイオン蓄電池

製造メーカー名	
パッケージ型番	

☐ 太陽光パワコン更新

製造メーカー名		(一財)電気安全環境研究所の認証番号 他のものの場合は認証の種別と認証番号
型式		

☐ 太陽熱 (種類: ☐ 自然循環型 ☐ 強制循環型)

製造メーカー名	
型式	

☐ 地中熱

製造メーカー名	
製品名	

システム販売会社(領収書を発行する業者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定
			携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

※ 申請書類についての問い合わせ先が上記と異なる場合は、こちらにご記入ください。(申請手続き代行者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定
			携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

様式第3(第6条関係)

設置予定設備報告書
(一体的導入の申込み)

☐ 一体的導入

太陽光

補助対象経費(税抜) ① 円

太陽光モジュール型式	公称最大出力	枚数	(一財)電気安全環境研究所の認証番号 他のものの場合は認証の種別と認証番号	製造業者
①	W×	枚		
②	W×	枚		
③	W×	枚		
④	W×	枚		
⑤	W×	枚		
⑥	W×	枚		
⑦	W×	枚		
⑧	W×	枚		

HEMS

補助対象経費(税抜) ② 円

製造メーカー名	
製品品番	

リチウムイオン蓄電池

補助対象経費(税抜) ③ 円

製造メーカー名	
パッケージ型番	
蓄電容量	kWh

①～③の合計
(税抜) 円

システム販売会社(領収書を発行する業者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

※ 申請書類についての問い合わせ先が上記と異なる場合は、こちらにご記入ください。(申請手続き代行者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

設置予定設備報告書
(ZEHの申込み)

☐ ZEH 導入する設備にチェックを入れてください

区分		設備
☐ 高断熱外皮		
☐ 空調設備		
給湯設備		☐ 電気ヒートポンプ給湯器(エコキュート等)
		☐ 潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ等)
		☐ 潜熱回収型石油給湯器(エネフィール等)
		☐ ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(ハイブリッド給湯器)
		☐ 太陽熱利用設備
		☐ 燃料電池(エネファーム等)
省エネルギー設備	換気設備	☐ 換気設備(24時間換気に係るもの)
	照明設備	☐ LED照明
		☐ 蛍光灯
再生可能エネルギー発電設備		☐ 太陽光発電設備
		☐ その他()
☐ エネルギー計測装置(HEMS)		

システム販売会社(領収書を発行する業者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

システム販売会社(領収書を発行する業者) ※領収書を発行する業者が複数の場合

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

※ 申請書類についての問い合わせ先が上記と異なる場合は、こちらにご記入ください。(申請手続き代行者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金		

該当に☑を入れてください。

チェック欄	提出書類／確認事項
☐	事前申込書（様式第1）
	記入漏れはありませんか。
	住所には住民票の住所を記入していますか。
	工事着手日は提出日から2週間後以降の日付になっていますか。
☐	設置予定設備報告書（様式第2）
	記入漏れはありませんか。
☐	工事請負契約書又は売買契約書のコピー
	事前申込書と契約書に記載のお名前と設備設置場所は同一ですか。
	印紙税法に基づき印紙の貼り付けがされていますか。
	新築の場合、本体契約書のコピーは添付されていますか。
	契約書で対象設備の設置が分からない場合、見積書等がありますか。

※ 太陽光発電設備を既築住宅に設置する場合

☐	設置を予定している住宅の全景のカラー写真
☐	連系先の住宅が存在することを示す、公的機関が発行する証明書（2か月以内発行のもの） ＜「評価証明」等(市役所資産税課 発行)、「登記事項証明書」(法務局 発行)など＞
	1月1日時点で住宅を購入されていない場合は、法務局発行の登記事項証明書を提出してください。
☐	(一財)電気安全環境研究所の認証、その他の場合は認証の種別と認証を受けた製品であることが分かる書類

※ リチウムイオン蓄電池を設置する場合

☐	一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録済みの製品であることのわかる書類 (SIIのホームページの該当ページの写し)
--------------------------	---

※ 太陽光発電設備パワコンの更新をする場合

☐	既存設備の全景のカラー写真(撮影した日が分かること)
☐	連系先の住宅が存在することを示す、公的機関が発行する証明書（2か月以内発行のもの）
☐	既存設備が設置後10年経過したことを証明する書類
☐	(一財)電気安全環境研究所の認証、その他の場合は認証の種別と認証を受けた製品であることが分かる書類

※ 自己の所有する建物以外に設備を設置する場合

☐	当該建物所有者の承諾書
--------------------------	-------------

チェック欄	確認事項
	市税の滞納はしていない。
	補助対象設備の設置場所は、住民登録のある又は住民登録をする予定の住居である。
	補助対象設備は未使用品である。
	補助対象設備の工事着工(建売住宅の場合は引き渡し)をしていない。
	過去に今回申込みする設備の補助金を受けていない。
	補助金を受けた設備は交付要綱第11条に定める使用の期間使用する。 (住民票を異動したり、売却等する場合、あらかじめ処分承認の申請手続きが必要です。また、補助金の返還が必要となる可能性があります。)
	太陽光発電設備を設置する場合は、電力受給契約者と申込者が同一である。

該当に☑を入れてください。

チェック欄	提出書類／確認事項
☐	事前申込書（様式第1）
	記入漏れはありませんか。
	住所には住民票の住所を記入していますか。
	工事着手日は提出日から2週間後以降の日付になっていますか。
☐	設置予定設備報告書（様式第3）
	記入漏れはありませんか。
☐	工事請負契約書又は売買契約書のコピー
	事前申込書と契約書に記載のお名前と設備設置場所は同一ですか。
	印紙税法に基づき印紙の貼り付けがされていますか。
	新築の場合、本体契約書のコピーは添付されていますか。
	契約書で対象設備の設置が分からない場合、見積書等がありますか。

※ 既築住宅の場合

☐	設置を予定している住宅の全景のカラー写真
--------------------------	----------------------

※ 太陽光発電設備

☐	(一財)電気安全環境研究所の認証、その他の場合は認証の種別と認証を受けた製品であることが分かる書類
--------------------------	---

※ リチウムイオン蓄電池

☐	一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録済みの製品であることのわかる書類 (SIIのホームページの該当ページの写し)
--------------------------	---

※ 自己の所有する建物以外に設備を設置する場合

☐	当該建物所有者の承諾書
--------------------------	-------------

チェック欄	確認事項
	市税の滞納はしていない。
	補助対象設備の設置場所は、住民登録のある又は住民登録をする予定の住居である。
	補助対象設備は未使用品である。
	補助対象設備の工事着工(建売住宅の場合は引き渡し)をしていない。
	過去に今回申込みする設備の補助金を受けていない。
	補助金を受けた設備は交付要綱第11条に定める使用の期間使用する。 (住民票を異動したり、売却等する場合、あらかじめ処分承認の申請手続きが必要です。また、補助金の返還が必要となる可能性があります。)
	太陽光発電設備の電力受給契約者と申込者が同一である。

提出書類チェックリスト(ZEHの申込み)

申込者氏名

該当に☑を入れてください。

チェック欄	提出書類／確認事項
☐	事前申込書（様式第1）
	記入漏れはありませんか。
	住所には住民票の住所を記入していますか。
	工事着手日は提出日から2週間後以降の日付になっていますか。
☐	設置予定設備報告書（様式第4）
	記入漏れはありませんか。
☐	工事請負契約書又は売買契約書のコピー
	事前申込書と契約書に記載のお名前と設備設置場所は同一ですか。
	印紙税法に基づき印紙の貼り付けがされていますか。
☐	国ZEH補助金の交付決定通知書のコピー
	国の補助金交付対象者が市の補助金申込者と一致していますか。
☐	国ZEH補助金の交付申請時に添付した事業概要書と建築図面のコピー
	建築図面のコピーはA3用紙に印刷してありますか。

※ 既築住宅の場合

☐	設置を予定している住宅の全景のカラー写真
--------------------------	----------------------

チェック欄	確認事項
	市税の滞納はしていない。
	補助対象の設備の設置場所は、住民登録のある又は住民登録をする予定の住居である。
	補助対象設備は未使用品である。
	補助対象設備の工事着工（建売住宅の場合は引き渡し）をしていない。
	補助金を受けた設備を6年以上の期間使用する。 （住民票を異動したり、売却等する場合、あらかじめ処分承認の申請手続きが必要です。また、補助金の返還が必要となる可能性があります。）